

2025 年 8 月 30 日

<<自殺事件の報道が自殺未遂の発生に与える影響を解明>>

帝京大学医学部精神神経科学講座客員教授 林直樹とリエゾン診療スタッフなどの研究グループが、帝京大学医学部附属病院高度救命救急センターで治療を受けた自殺未遂の患者と、わが国の 4 つの主要な新聞社から東京都区部北部で発行されたすべての自殺事件記事との関連についての研究を行い、新聞報道後 1 週間の自殺未遂患者数が報道前 1 週間と比較して有意に増加していること、そして性別ごと・年齢層（34 歳以下と 35 歳以上）ごとの患者数の変化と新聞報道の内容との間に有意な関連があることを明らかにしました。本研究により、自殺報道が自殺未遂や自殺の発生におよぼす悪影響の防止に役立つ知見がもたらされることが期待されます。

<発表のポイント>

- 帝京大学医学部附属病院高度救命救急センターで入院治療を受ける自殺未遂患者の数は、東京都北部で発行される新聞の自殺事件報道の前後 1 週間で比較すると、報道後に約 12%増加していました。
- 報道内容、特に自殺手段は、特定の性別や年齢層の患者の増減と関連していました。
- 自殺報道の内容は、世界保健機関（WHO）の報道ガイドラインなどに基づいて改善されつつありますが、なお一層、自殺未遂や自殺のリスク上昇を防ぐ配慮がなされるべきことが示されました。

<研究の背景>

メディア報道が自殺および自殺未遂の発生におよぼす影響は従来からよく研究されており、センセーショナルな記述や過度の詳細さがリスクを高めることなどが明らかにされています。そしてそれらの所見は、報道ガイドラインの作成に役立てられています。しかし、自殺未遂患者の性別や年齢層が異なる場合の新聞報道の影響の違いについては十分解明されていませんでした。そこで本研究では、報道された自殺事件の特徴と自殺未遂患者の性別・年齢層ごとの入院数の変化との関連についても検討を行いました。

<研究の内容>

本研究の分析対象は、大手主要新聞 4 紙の全国版および地域版（東京都区部北部）の朝刊および夕刊の 2012 年 4 月から 2019 年 1 月までの研究期間において報道されたすべての自殺事件（676 件）の計 1,205 件の記事、および同期間において帝京大学医学部附属病院高度救命救急センターで自殺未遂のために入院治療を受けた 1,081 ケースです。まず、報道ごとに発行前後 1 週間（報道日を含む発行に先立つ 1 週間と発行後 1 週間）の自殺未遂患者数の比較を行いました。その結果、自殺報道後に一週間平均入院数の約 12%増加していたこと（効果量 $r=0.14$ ）などが示されました。

さらに、自殺未遂患者の性別と年齢層の区分ごとの報道前後の入院者数の変化と、報道された自殺事故のタイプ（有名人自殺、殺人自殺、集団自殺）、自殺手段（8 種）ごとの関連を統計学的モデル（ノンパラメトリック多変量分散分析の一種）を用いて解析しました。その結果、報道された自殺手段についてのみ、性別と年齢層の区分ごとの自殺未遂患者数の変化との関連が有意であるという結果が得られました。

表.報道された自殺手段と自殺未遂患者数の変化
 (対照群との間に有意差のある手段のみ示している)

報道された自殺手段	件数	自殺未遂患者数の変化 (平均)		
		女性	男性	若年層
(対照群：手段の記述なし)	168	0.03	0.30	0.18
銃器（拳銃、猟銃など）	123			-0.31* (r=-0.14)
ガス（練炭のCOガスなど）	65	0.80* (r=0.15)	-0.40** (r=-0.24)	
他の希少な手段	47	1.19** (r=0.24)		1.23** (r=0.25)

注：若年層：34歳以下、高齢層：35歳以上。r：効果量、有意水準：* $p < 0.025$ 、** $p < 0.005$ （この分析では補正によって0.025以下を有意としている。）

この表の所見は、銃器（拳銃や猟銃など）による自殺の報道は若年層の自殺未遂を減らす、ガス（主に練炭COガス）による自殺の報道は女性自殺未遂を増やし、男性自殺未遂を減らす、希少な自殺手段（入水や爆発物使用など）の報道は女性および若年層の自殺未遂を増やす、と解釈されます。この相違は、自殺事件の報道の受け手の社会文化的背景や心理学的特性による反応の相違によって生じたものと考えられます。

<研究の意義>

わが国でも、他の国と同様に報道ガイドラインの導入・普及が2000年頃より活発に進められていますが、本研究では、現在でも報道が自殺未遂の増加に影響を与えていることが示されました。さらに従来よく研究されていた有名人自殺や重大自殺事件ではなく、一般の自殺事件を含めた自殺報道全体をみても、報道が自殺未遂の発生を増加させていることが確認できました。これは、特別な自殺事件の報道だけでなく、一般の自殺報道でもリスク上昇を防ぐ配慮が重要であることを示しています。さらに本研究で明らかにされた新聞報道の受け手の性別、年齢層による影響の相違があるという知見は、それぞれのケースにおけるリスク対策を検討する際に役立てられる可能性のある所見だと考えられます。

論文題名：Sex and age differences in the association between routine suicide newspaper reporting and change in admissions of suicidal patients: An investigation at an emergency and critical care center in Tokyo

- ・ 著者：Yasushi Emura, Sho Kanata, Naoki Hayashi, Ken-ichi Matsumura, Akihisa Akahane, Mamoru Tochigi, Hiroshi Kunugi
- ・ 掲載雑誌：PLOS One (Published: August 18, 2025)
- ・ URL：<https://doi.org/10.1371/journal.pone.0330343>

【本件に関する問い合わせ先】

＜研究に関すること＞

帝京大学医学部精神神経科学講座 林直樹

E-mail : nhayashi55@med.teikyo-u.ac.jp

＜報道に関すること＞

帝京大学本部広報課

TEL : 03-3964-4162

E-mail : kouhou@teikyo-u.ac.jp